

1 東京都産業連関表について

(1) 東京都産業連関表の見方

経済活動は、産業相互間あるいは産業と家計等の中で密接に結びつき、互いに影響しあっている。産業連関表はこの様子を一覧表にしたもので、産業構造や産業間の相互依存関係を把握することができる。

東京都産業連関表は、「東京都地域」及び「その他地域(46道府県)」にあるすべての産業が、1年間に行った経済取引を数値化し、一覧表にまとめたもので、その構造は次図のとおり「2地域間表」である。

表の縦方向(列方向)は、財・サービスを生産するための費用構成を表している。表を列方向に見ることにより、各産業が財・サービスを生産するために必要な原材料を、「東京都」及び「その他」地域のどの産業から、どれだけ購入したかを読みとることができる。この列方向の費用項目を「投入」(INPUT)という。

表の横方向(行方向)は、財・サービスの販路構成を表している。表を行方向に見ることにより、各産業で生産した財・サービスが、各産業や家計などの最終需要部門へどれだけ販売されたかを読みとることができる。この行方向の販路項目を「産出」(OUTPUT)という。

このような経済取引のうち、産業間の取引関係を表している部分を、「内生部門」という。この部分は、行方向にみれば、各産業へ原材料等として販売されるもの、また列方向にみれば、各産業が購入する財・サービスを表しており、産業連関表の中心部分となっている。

また、生産額から、投入した原材料使用額及び間接経費の総額を除いた額は、各部門で新しく生まれた粗付加価値額となる。このような、生産活動に伴って新たに生じる賃金(雇用者所得)や企業の利益(営業余剰)等を表している部分を、「粗付加価値部門」という。この部門には、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金の各項目がある。

財・サービスは、究極的には消費、投資、輸出等の最終需要部門に供給される。このような、民間や政府の各経済主体が行う消費、投資等を表している部分を、「最終需要部門」という。この部門には、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成、在庫純増、輸出、輸入の各項目がある。

なお、粗付加価値部門と最終需要部門は、内生部門に対して「外生部門」とよばれている。

(2) 東京都産業連関表の特徴

東京の経済の特徴として、中枢管理機能の集中、約 3 3 5 万人に及ぶ昼間流入人口、経済のサービス化の進展等があげられる。このような東京都の経済構造を的確に表現するために、東京都産業連関表は次のような特色を持った産業連関表となっている。

2 地域間・非競争移入型産業連関表

東京都産業連関表は、全国を「東京都地域」と「その他地域(46道府県)」の2地域に区分し、それぞれの地域ごとに財・サービスの取引関係を明示した。このことにより、東京都と東京都以外の地域との相互依存関係を分析することが可能となっている。

本社部門の特掲

企業の本社活動は、全国各地の事業所に本社サービスを提供し、その生産活動を支援している。東京都産業連関表は、東京都及びその他地域の本社活動を独立部門としてそれぞれ特掲し、財・サービスの生産部門との経済取引を明らかにしている。

本社活動を独立部門として特掲することに伴い、産出レベルにおいて「東京都」と「その他」地域の合計産出額は、全国産業連関表の産出額よりも過大となる。しかし、本社サービスを財・サービス部門が中間投入することにより、「東京都」と「その他」地域の合計粗付加価値額は、全国産業連関表の粗付加価値額に一致する。

他県民・外国人による都内消費活動

約 3 3 5 万人に達する雇用者、学生等の昼間流入人口は、東京の経済に大きな影響を及ぼしている。また、国際化の進展に伴い業務や観光等で訪れる外国人による都内消費も無視できない規模に達している。東京都産業連関表は、このような「人の移動に伴う消費活動」を明示している。

サービス部門の充実

東京経済のサービス化の進展は、東京の産業構造の大きな特徴である。東京都産業連関表は、全国表の部門分類にない部門を新設し、東京のサービス産業を詳しく分析することが可能である。

東京都産業連関表の基本モデル

		中間需要				最終需要			生産額		
		東京都		その他の地域		東京都	その他の地域				
		産業A 産業B 産業C	本社 本社	産業A 産業B 産業C	本社 本社	家計 都民 外家消費	輸出 *3	他県民 消費 消費 消費		輸出 *3	
中間投入	東京都	東京都財の投入による都内での生産活動	東京都財の投入による本社活動	東京都財の投入によるその他の地域での生産活動	東京都財の投入による本社活動	東京都財の都内での消費	輸出額	東京都財のその他の地域での消費	輸出額	(控除) 輸入額	
	その他地域	本社A 本社B 本社C	*1	東京都本社のサービス投入	*1	*2			*4		
	東京都	産業A 産業B 産業C	その他地域財の投入による都内での生産活動	その他地域財の投入による本社活動	その他地域財の投入によるその他の地域での生産活動	その他地域財の投入による本社活動	その他地域財の都内での消費	輸出額	その他地域財のその他の地域での消費	輸出額	(控除) 輸入額
	その他地域	本社A 本社B 本社C	その他地域本社のサービス投入	*1	その他地域本社のサービス投入	*1	*2			*4	
粗付加価値		家計外消費 雇用者所得 営業余剰	東京都で発生した粗付加価値	その他地域で発生した粗付加価値							
生産額											

- 【*1】 定義により、本社から本社への投入はない。
- 【*2】 定義により本社部門の最終需要はない。
- 【*3】 輸出については次のように取り扱う。
 輸出（普通貿易）は、生産地の最終需要として計上する。
 輸出（特殊貿易及び直接購入）は、消費地の最終需要として計上する。
- 【*4】 定義により本社部門の輸入（控除）はない。

(3) 産業連関表の作成状況

対象年次	基本分類部門数 (行×列)		公表年月	作成機関	特 徴 等
	東京都地域	その他地域			
1985年 (昭和60) 基本表	612×491	597×476	1991年2月	東京都総務局統計部 東京都職員研修所調査研究室	東京都の作成した第一回目の産業連関表で、本社部門の推計等を行った。
1988年 (昭和63) 延長表	611×490	594×473	1993年3月	東京都総務局統計部 東京都職員研修所調査研究室	1985年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
1990年 (平成2) 基本表	607×491	595×479	1995年3月	東京都総務局統計部 東京都職員研修所調査研究室	物品賃貸業等の推計を所有者主義に変更し、また、消費税についてはグロス表示とした。
1993年 (平成5)* 延長表	51×51	51×51	1997年8月	東京都総務局統計部	1990年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
1995年 (平成7) 基本表	599×484	586×472	2001年3月	東京都総務局統計部	93SNAへの対応として、「消費概念の2元化」など9項目を取り込んだ。
1997年 (平成9) 延長表	597×482	584×470	2002年7月	東京都総務局統計部	1995年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。

* 平成5年(1993年)表については51部門表である。

2 平成9年(1997年)東京都産業連関表(延長表)について

[部門・概念・定義等]

平成9年東京都産業連関表(延長表)は、平成7年東京都産業連関表の延長表であり、経済産業省の平成9年産業連関表(延長表)と整合的に作成したものである。部門、概念、定義等は、平成7年東京都産業連関表と同一であるが以下の2点で異なっている。

- 1 自家用自動車輸送部門(旅客、貨物)が削除されていること。

経済産業省の平成9年産業連関表(延長表)は、自家用自動車輸送部門(旅客、貨物)が削除されているため、平成9年東京都産業連関表においても同様の扱いとした。このため、当該部門の投入・産出データが各費目に分けて計上されていることから、自家用自動車輸送部門(旅客、貨物)が設定されている平成7年東京都産業連関表等との計数比較は、揮発油、軽油、自動車修理等の自動車関連経費及び当該部門生産額において注意が必要である。

- 2 特殊分類コードが削除されていること。

部門分類コードは、経済産業省の平成9年産業連関表(延長表)と同様に特殊分類コード(2~7)を設定していない。このため成品コードにマージン等の計数が合算されていることから、当該部門の平成7年東京都産業連関表等との計数比較は合算後の成品コード間で行う必要がある。

[推計方法の概略]

平成9年においては、東京都産業連関表を作成する上での基礎的統計である本社等の活動実態調査及び商品流通調査が行われていない。このため、平成9年東京都産業連関表は、平成7年東京都産業連関表の構造をベースに延長推計を行った。また、平成7年から平成9年にかけてのIT関連産業の生産の伸び等の経済構造変化については、全国産業連関表の構造変化を反映させるなどの必要な補正を行った。手順等は以下のとおりである。

1 全国産業連関表の組替、投入係数等の変化率計算

- (1) 平成7年全国産業連関表の組換

総務庁他の平成7年産業連関表(以下、平成7年全国表)の付帯表である自家用旅客自動車輸送マトリクス及び自家用貨物自動車輸送マトリクスを用いて、平成7年全

国表を組み替え、自家用自動車輸送部門の当該計数を削除する。同様に、平成7年全国表対応本社マトリクスを組み替え、自家用自動車輸送部門の当該計数を削除した後、本社部門（68部門）として集計する。

さらに、組み換え後の平成7年全国表から本社経費を調整して、平成7年本社経費調整後全国表を作成する。

(2) 平成9年全国産業連関表の組換

経済産業省の平成9年産業連関表（延長表）（以下、平成9年全国表）は、特殊分類コードを設定していないため、成品コードにマージン等の計数が合算されている。このため、平成7年全国表の比率を用いて、マージン等の計数を成品コードから分離した後、別途推計した平成9年全国表対応本社マトリクスを用いて、平成9年本社経費調整後全国表を作成する。

平成9年全国表対応本社マトリクスは、法人企業統計の売上高、販売費及び一般管理費のトレンドを参考に、平成7年東京都産業連関表・地域間表の財サービス部門の本社投入経費／生産額の比率を用いて地域間表・基本分類ベースで本社経費を推計し、平成7年全国表対応本社マトリクスの投入係数、本社経費調整前の全国産業連関表投入係数変化率を用いて推計した。

(3) 投入係数等の変化率計算

組換え後の平成7年全国表及び平成9年全国表の投入係数等を用いて、財サービス部門、本社部門（68部門）、最終需要の一部について投入係数等変化率マトリクスを作成する。

2 暫定東京都地域内表の作成

(1) 財サービス部門生産額推計

平成7年東京都産業連関表と同様の方法で、各種統計を用いて基本部門分類ベースで推計を行った。また、以下の項目の生産額は投入産出の調整により推計した。

[船舶修理、鉄道車両修理、建設補修、企業内研究開発、対企業民間非営利団体、自動車修理、機械修理、事務用品、分類不明]

(2) 本社部門生産額推計

平成7年東京都産業連関表の財サービス部門の本社投入経費／生産額の比率を用いて地域間表・基本部門分類ベースで推計し、本社部門（68部門）として集計した。

(3) 最終需要額推計

平成7年東京都産業連関表をベースに、全国産業連関表、都民経済計算及び各種統計の増加率、変化率等を用いて推計した。

(4) 各種係数推計

投入係数

平成9年東京都地域内表投入係数は、自家輸送部門を組み替えた平成7年東京都地域内表の投入係数に、自家輸送、マージン等及び本社経費を調整した全国産業連関表の投入係数の変化率を用いて推計した。

比例係数

在庫増、移出入、輸出入等の生産額、需要額に比例する項目については、全国産業連関表の変化率等を用いて推計した。

(5) 実額推計、投入産出調整（バランス調整）

各種係数を用いて投入産出の実額を推計した後、C Tと推計額との差は移出入等および機械的方法により調整した。

3 東京都地域間表の作成

(1) 他地域・地域内表の作成

全国表 東京都地域内表 = 他地域地域内表とした。

(2) 地域間表の作成

東京都地域内表、他地域地域内表データを地域間表に展開し、都民ベースデータを都内ベースに組み替えた後、移出入データを用いて地域間表を推計した。四捨五入誤差については、家計消費ベクトル等の許容度の大きいベクトルで調整した。さらに、卸売マージンについて商業統計調査を用いて地域間投入調整を行った後、マージン等の計数を成品コードに統合した。

4 東京都地域内表の作成

地域間表より都内ベースデータを都民ベースに組み替えた後、移出入データを調整して東京都地域内表を作成した。

3 作成統計表一覧

(1) 地域間表

項 目	部 門 分 類 の 種 類	
	大 分 類	基本分類（参考表）
東京都地域	51 部門	列(482部門) 行(597部門)
その他地域	51 部門	列(470部門) 行(584部門)
投入表 取引表 投入係数表 逆行列係数表 生産誘発額表		

(2) 地域内表

項 目	部 門 分 類
	基本分類（参考表）
東京都地域	482 部門 597 部門
投入表	

4 統合大分類及び7大分類対応表

統合大分類 51部門(財・サービス26+本社25)		7大分類 7部門(財・サービス6+本社)	
財・サービス部門(各地域共通)			
番号	部門名	番号	部門名
1, 52	農林水産業	1, 8	第1次産業
2, 53	鉱業		
3, 54	食料品	2, 9	第2次産業
4, 55	繊維製品		
5, 56	パルプ・紙・木製品		
6, 57	化学製品		
7, 58	石油・石炭製品		
8, 59	窯業・土石製品		
9, 60	鉄鋼		
10, 61	非鉄金属		
11, 62	金属製品		
12, 63	一般機械		
13, 64	電気機械		
14, 65	輸送機械		
15, 66	精密機械		
16, 67	その他の製造工業製品		
17, 68	建設	3, 10	電気・ガス・熱供給業・水道・ 廃棄物処理
18, 69	電気・ガス・熱供給業・水道・ 廃棄物処理		
19, 70	商業	4, 11	商業・金融・保険
20, 71	金融・保険		
21, 72	不動産		
22, 73	運輸	5, 12	運輸・通信・放送
23, 73	通信・放送		
24, 75	公務	6, 13	公務・サービス
25, 76	教育・研究・医療・保健		
26, 77	サービス		
本社部門(各地域共通)			
27, 78	農林水産業	7, 14	本社
28, 79	鉱業		
29, 80	食料品		
30, 81	繊維製品		
31, 82	パルプ・紙・木製品		
32, 83	化学製品		
33, 84	石油・石炭製品		
34, 85	窯業・土石製品		
35, 86	鉄鋼		
36, 87	非鉄金属		
37, 88	金属製品		
38, 89	一般機械		
39, 90	電気機械		
40, 91	輸送機械		
41, 92	精密機械		
42, 93	その他の製造工業製品		
43, 94	建設	4, 11	商業・金融・保険
44, 95	電気・ガス・熱供給業・水道・ 廃棄物処理		
45, 96	商業	5, 12	運輸・通信・放送
46, 97	金融・保険		
47, 98	不動産		
48, 99	運輸	6, 13	公務・サービス
49, 100	通信・放送		
50, 101	公務	7, 14	本社
51, 102	教育・研究・医療・保健 サービス		